

公共施設等マネジメント実行計画

＜令和2～4年度＞

令和2年3月

西東京市

目 次

(ページ)

第1章 公共施設等マネジメント実行計画の概要	1
公共施設等マネジメント実行計画（実行計画）の位置付け	1
策定の目的	2
取組の推進体制・進行管理	2
市民意見の聴取等	2
第2章 各施設分野における取組	3
令和2（2020）年度の全体的な方針	3
記載内容についての説明	3
施設分野別取組一覧	4
1. 市庁舎 2. 出張所	8
3. 図書館	10
4. 公民館	12
5. 文化施設	14
6. 市民交流施設	15
7. 小学校・中学校	17
8. 児童館	20
9. 学童クラブ	22
10. 保育園	24
11. 保健福祉施設	26
12. 高齢者福祉施設	27
13. 障害者福祉施設	29
14. 消費者センター	30
15. 市営住宅等	31
16. 消防・防災関連施設	32
17. 環境施設	33
18. 住吉会館	34
19. スポーツ施設	35
20. その他の社会教育施設	37
21. 代替店舗	38
22. 駐車施設	39
23. 公園・緑地	40
24. 道路	42
25. 下水道施設	43

第1章 公共施設等マネジメント実行計画の概要

公共施設等マネジメント実行計画（実行計画）の位置付け

公共施設等マネジメント実行計画（以下、「実行計画」という。）は、平成28年9月に策定した西東京市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の3か年における公共施設・インフラの総量抑制及び適正配置等を推進するために実行していく、具体的な取組を施設分野ごとに整理したものです。

H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	～	R15
(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	2020	2021	2022	2023		2033 (年度)

◆ (H27.3) 施設白書 ◆ (R1.6) 施設カルテ 2019

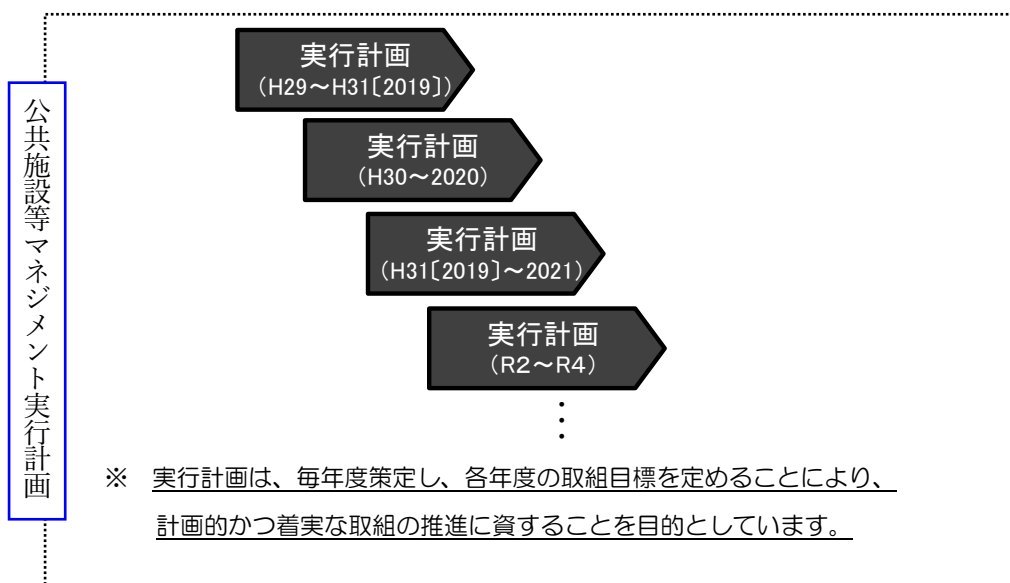
◆ (H27.12) 公共施設等マネジメント基本方針

◆ (H28.9) 公共施設等マネジメント基本計画

◆ 西東京市 公共施設等総合管理計画 (計画期間: H28年9月 ~ R16年3月まで)

短期(重点期間)
(~H30年度)

中長期
(~R15年度)



<西東京市公共施設等総合管理計画>

本市では、厳しい財政状況のもと、全ての公共施設等の更新需要に対応することは非常に困難であることから、公共施設全体の状況を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を目指すため、平成27年12月に「公共施設等マネジメント基本方針」を、平成28年9月に「公共施設等マネジメント基本計画」（以下「基本計画」という。）を策定し、「施設白書2015」とあわせて「西東京市公共施設等総合管理計画」としてまとめました。

策定の目的

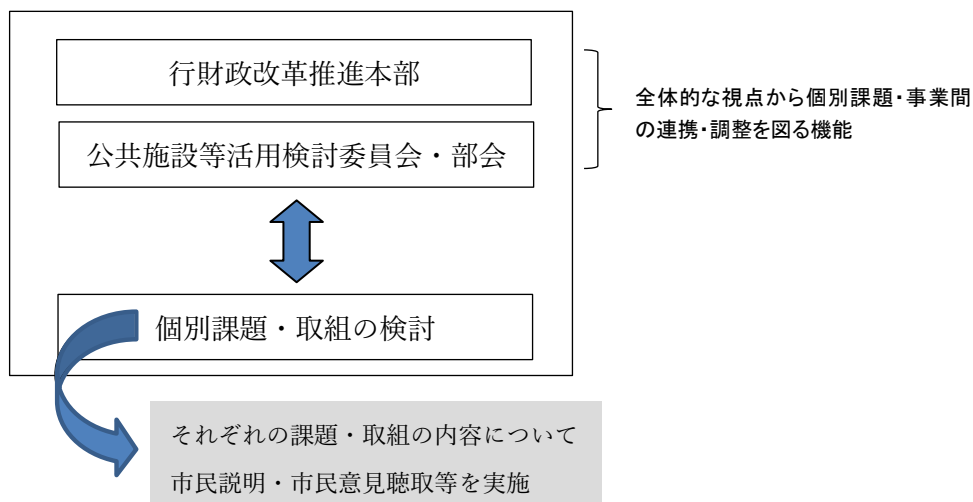
実行計画は、各施設の課題解決に向けた、取組内容を位置付けるとともに、各年度の取組目標を定めることにより、計画的かつ着実な取組の推進に資することを目的としています。

また、公共施設に関する各種課題に対する様々な取組を、一覧性のある形態で整理することで、庁内での共有や横断的な課題解決に向けた連携を促進するほか、全庁的な取組の中での優先順位付けを検討する機会としても活用していきます。

取組の推進体制・進行管理

実行計画で位置付けた取組の推進にあたっては、庁内検討組織である行財政改革推進本部^{※1}や公共施設等活用検討委員会^{※2}等を活用し、取組の進行管理を行うとともに、分野横断的な課題等についても、部会^{※3}を開催するなどし、庁内の連携を図り機動的に対応していきます。また、取組の実施状況については、庁内検討組織に適宜報告するとともに、毎年、実施の翌年度に行財政改革推進本部において取組の結果を評価します。

(官民連携ガイドラインの策定[平成 30 年 10 月]に伴い、「公共施設等活用検討委員会」を各課の具体的な事案を検討する場として、部長級の検討組織から所掌事項と委員構成を変更し、課長級の会議体としました。部長級の検討組織については、行財政改革推進本部にその役割を位置付け、全体的な方向性の検討を行います。)



市民意見の聴取等

公共施設の配置見直し等について検討を進めていく場合には、利用者の方々をはじめとする市民ニーズの把握や、具体的な見直し案等の適切かつ丁寧な説明・周知に努めるとともに、各施設・事業の特性等に合わせた適切な対応を検討し、実施していきます。

※1 行財政改革推進本部・・・市長を本部長として、部長級職員で構成する検討・決定機関

※2 公共施設等活用検討委員会・・・公共施設マネジメント課長を委員長として、課長級職員で構成する検討組織

※3 公共施設等活用検討委員会部会・・・委員会の委員長が別に定める、特定事案の調査・研究等を行うための検討組織

第2章 各施設分野における取組

令和2（2020）年度の全体的な方針

公共施設等総合管理計画の計画期間のうち、短期の重点期間として位置付けていた平成28～30年度の3年間では、検討の必要のある施設分野において、課題の整理と今後の方向性について検討を行い、あり方や施設再編に関する方針等を取りまとめました。

あり方や方針に基づき、実行計画に具体的な総量抑制や適正管理に向けた取組を位置付けるとともに、重点期間の取組と成果を整理しつつ、令和元年度から2か年かけて「公共施設等総合管理計画」の改定を行います。計画の改定の中では、簡易劣化診断や施設カルテを踏まえ、総量抑制における目標値やそれを達成するための公共施設の見直しの手順を検討します。

また、令和2年度に策定する「公共施設再編計画」については、施設が有する機能や需給バランスに着目した分野横断的な統廃合等の検討を踏まえ、第2次総合計画・後期基本計画において検討を行うエリア・圏域の再構築の考え方とあわせて施設再編の方向性を整理していきます。

さらに、各施設における計画的な維持管理の取組については、令和2年度に策定する「個別施設計画」において、公共施設等総合管理計画や公共施設再編計画に基づき、各施設分野で示した個別施設ごとの評価結果を踏まえつつ具体的な対策の内容や時期等を定めます。

記載内容についての説明

◇見出し項目ごとの記載内容について

【施設の基本的な管理方針】

公共施設等総合管理計画の基本計画で示した、施設分野ごとの基本的な管理の方向性を再確認できるよう、基本計画と同じ内容を記載しています。

【基本計画における取組スケジュール】

公共施設等総合管理計画の基本計画で示した短期・中長期の各区分における取組内容（目標）を再確認できるよう、基本計画と同じ内容を記載しています。

【取組の実行スケジュール及び事業費】

実行計画の期間における個別の具体的な取組について、各年度の取組内容（目標）と取組に要する事業費（原則運営経費除く）を記載しています。

また、各取組の所管の記載について、括弧内は関係課を表しています。なお、公共施設マネジメント課は、公共施設における総合調整の役割を担っているため、すべての取組に関わりますが、特に関わりの強い取組では所管課として記載しています。

◇事業費欄の記載内容・記載方法について

公共施設・インフラの適正配置等に向けて実施する調査・設計・建設工事その他の事業費を百万円単位で記載しています。単位未満を四捨五入で処理しているため、各年度の事業費の合計が事業費計と合わない場合があります。（例：160万円→2 / 140万円→1）

【凡例】 「***」… 調査・検討等の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくもの（現時点では積算不能なもの）

「—」… 事業費を要しないもの又は未定のもの

「0」… 事業費が50万円に満たないもの

施設分野別取組一覧

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
1. 市庁舎 ・ 2. 出張所	(1) 本庁舎の統合整備	①庁舎統合に向けた取組	8
		②暫定的な対応方策に向けた取組の実施	9
		③資金面の準備行為	9
	(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し	①出張所の配置見直し	9
3. 図書館	(1) 中央図書館の耐震対応	①中央図書館の耐震対応	10
	(2) 中央図書館の機能拡充の検討 (図書館計画を踏まえた取組)	①中央図書館の機能拡充の検討	11
	(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討 (図書館計画を踏まえた取組)	①中央館・地域館の役割の検討	11
4. 公民館	(1) 公民館のあり方を踏まえた取組	①田無公民館の機能拡充の検討	12
		②類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	12
	(2) 田無公民館の耐震対応	①田無公民館の耐震対応	13
	(3) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し	①運営体制の見直しの検討	13
		②芝久保公民館の有効活用の検討	13
5. 文化施設	(1) 西東京市民会館の耐震対応	①市民会館の跡地活用	14
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修等の実施 (保谷こもれびホール)	14
6. 市民交流施設	(1) 市民交流施設のあり方を踏まえた取組	①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	15
		②施設の適正配置の検討	15
	(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し	①施設名称・運営形態等の見直し	16

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
7. 小学校・中学校	(1) 児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討	①学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	17
	(2) 学校施設の有効活用の検討	①学校施設の有効活用の検討	17
	(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施	①中原小学校の建替え	18
		②ひばりが丘中学校の建替え	18
		③田無第三中学校の建替え	18
	④計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	19	
8. 児童館	(1) 施設配置数の適正化（児童館等再編成方針を踏まえた取組）	①児童館の再編整理（南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	20
	(2) 運営の効率化とサービス拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	20
		②類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	21
9. 学童クラブ	(1) 需要増への対応	①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	22
		②施設の適正規模・適正配置の検討	22
	(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討	①委託化方針の決定	23
10. 保育園	(1) 需要増への対応	①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	24
		②その他の保育サービスの拡充	25
		③施設の適正規模・適正配置の検討	25
	(2) 委託化等の計画に関する取組	①公設民営保育園の民設民営化計画に関する取組	25
		②（仮称）公設公営保育園の民設民営化計画に関する取組	25
11. 保健福祉施設	(1) 施設の有効活用の検討	①田無総合福祉センターの有効活用	26
	(2) 中町分庁舎の見直し	①中町分庁舎の見直し	26

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
12. 高齢者福祉施設	(1) 高齢者福祉施設のあり方を踏まえた取組	①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	27
		②施設の管理運営形態等の見直し(福祉会館等)	27
		③高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	28
		④民間活力を活用した需要増への対応	28
	(2) 富士町福祉会館の移転	①保谷障害者福祉センターとの複合化の検討	28
13. 障害者福祉施設	(1) 障害者数の増加に対する対応策の検討	①民間活力を活用した需要増への対応	29
	(2) 保谷障害者福祉センターの移転	①富士町福祉会館との複合化の検討	29
14. 消費者センター	(1) 消費者センター分館のあり方を踏まえた取組	①施設の有効活用等に向けた取組	30
15. 市営住宅等	(1) 市営住宅の再編整備	①市営住宅の再編整備	31
	(2) 民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築	②高齢者アパートの見直し	31
16. 消防・防災関連施設	(1) 消防倉庫(暫定利用中の旧詰所施設)の見直し	①暫定利用中の消防倉庫の見直し	32
17. 環境施設	(1) エコプラザ西東京の有効活用等の検討	①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	33
18. 住吉会館	(1) 施設の有効活用の検討	①施設の有効活用の検討	34
19. スポーツ施設	(1) スポーツ施設のあり方を踏まえた取組	①新たなスポーツ施設(スポーツフィールド)整備の検討	35
		②東町テニスコートの代替施設整備の検討	35
	(2) 計画的な施設改修・設備更新	①計画的な施設改修・設備更新	36
20. その他の社会教育施設	(1) 西原総合教育施設のあり方を踏まえた取組	①施設の有効活用等に向けた取組	37
	(2) 地域博物館の設置の検討	①地域博物館の設置の検討	37
21. 代替店舗	(1) 代替店舗のあり方を踏まえた取組	①イングビル・スカイビル・アングルビルの活用検討	38

施設分野	見直しの方向性	取組項目	掲載ページ
22. 駐車施設	(1) 自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	39
23. 公園・緑地	(1) 公園配置計画に基づく公園整備	①泉小わくわく公園整備	40
		②下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用の検討	40
		③公園・緑地整備の検討	41
	(2) 効果的・効率的な維持管理	①効果的・効率的な維持管理	41
	(3) 公園整備等に係る財源の確保に向けた検討	①財源確保に向けた検討	41
24. 道路	(1) 市道の計画的な補修	①市道の計画的な補修	42
	(2) 資材置場の配置の見直し	①資材置場の配置の見直し	42
25. 下水道施設	(1) ポンプ場施設の有効活用	①東町ポンプ場の有効活用	43
		②下保谷ポンプ場の有効活用	43
	(2) 施設の計画的な管理	①ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	44

1. 市庁舎 2. 出張所

【施設の基本的な管理方針】

- 老朽化が進む保谷庁舎は、「暫定的な対応方策」として、庁舎機能の田無・保谷庁舎敷地における再配置を検討したうえで、取り壊します。
- 田無庁舎の耐用年数を迎えるまでの間に、市民への丁寧な情報提供や合意形成に向けた取組を進め、令和15（2033）年度を目途に庁舎統合を目指します。
- コンビニエンスストアを活用した証明書交付サービスの効果検証等を踏まえ、基礎的な窓口サービスの提供体制のあり方を検討する中で、出張所の配置見直しを行います。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇基本構想等の策定	◇暫定的な対応方策に向けた取組の実施
◇統合新庁舎の建設工事・供用開始	◇出張所の配置見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）本庁舎の統合整備

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①庁舎統合に向けた取組	全市的な議論につなげる取組の検討・実施 統合庁舎の位置の決定に向けた課題整理 保谷庁舎敷地活用の事業内容の決定（事業者選定）	全市的な議論につなげる取組の検討・実施 統合庁舎の位置の検討 保谷庁舎敷地活用の事業実施（施設整備開始）	全市的な議論につなげる取組の検討・実施 検討結果を踏まえた対応 保谷庁舎敷地活用の事業実施	企画政策課 総務課 公共施設マネジメント課
事業費（百万円）	5	—	—	5
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・全市的な議論につなげる取組の検討・実施 ・保谷庁舎敷地活用基本方針を決定 				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②暫定的な対応方策に向けた取組の実施	田無第二庁舎賃貸借	田無第二庁舎賃貸借	田無第二庁舎賃貸借 (令和15年3月まで)	企画政策課 総務課
	防災・保谷保健福祉総合センター執務室等改修工事			
	田無庁舎外構工事			
	公用車駐車場賃貸借	公用車駐車場賃貸借	公用車駐車場賃貸借	
	保谷庁舎解体工事 保谷庁舎機能の移転 (保谷保健福祉総合センター)			
事業費(百万円)	541	73	73	687
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・田無第二庁舎賃貸借(施設整備・供用開始) ・田無庁舎、東分庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター執務室等改修工事 ・田無庁舎防火設備等改修工事 ・公用車駐車場整備工事(南町自転車等保管所) ・保谷庁舎解体工事実施設計 ・保谷庁舎機能の移転(田無庁舎・田無第二庁舎・東分庁舎等) 				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
③資金面の準備行為	庁舎整備に係る 基金の積立て	庁舎整備に係る 基金の積立て	庁舎整備に係る 基金の積立て	企画政策課 <財政課>
事業費(百万円)	26	100	723	849
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎整備に係る基金の積立て 				

(2) 基礎的窓口サービスの提供体制の見直し

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①出張所の配置見直し	保谷庁舎機能の移転等に 伴う利用状況変化の 調査	調査結果を踏まえた検 討	調査結果を踏まえた検 討	市民課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価において、利用状況等を踏まえて配置見直しを検討 				

3. 図書館

【施設の基本的な管理方針】

中央図書館の機能拡充、中央館と地域館の機能・役割分担を踏まえ、将来的な中央館と地域館の配置見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇合築複合化の方針を踏まえた対応	◇中央館・地域館の配置見直しの検討
◇中央図書館の機能拡充	◇利便性の向上及び図書館の管理・運営体制の見直しの検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）中央図書館の耐震対応

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①中央図書館の耐震対応	耐震改修工事実施設計 休館期間の対応準備	耐震改修工事、 開館に向けた準備 休館期間の対応	開館	図書館 <社会教育課> <公民館>
事業費（百万円）	29	658	—	687
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修工事基本設計 休館期間の対応の検討（予約棚の代替設置、地域・行政資料室の維持） 市民説明会の実施（休館期間の対応、機能拡充等について説明） 				

(2) 中央図書館の機能拡充の検討 (図書館計画を踏まえた取組)

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①中央図書館の機能拡充の検討	耐震改修工事とあわせて機能拡充の検討 書架等備品の更新・データベース強化の検討	検討結果を踏まえた耐震改修工事の実施 雑誌・文庫書架の更新等の検討 開館時間拡大の検討	機能拡充の対応 検討結果を踏まえた対応※ 検討結果を踏まえた対応※	図書館 <社会教育課>
事業費(百万円)	—	***	***	***
令和元年度の取組実績				
・耐震改修工事とあわせて機能拡充の検討(休館期間後の地域・行政資料室の拡張、レファレンスデータベース席の設置等)				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

(2) - ①中央図書館の機能拡充の検討の令和2年度の事業費は、
【P.10】3.図書館(1) - ①中央図書館の耐震対応の事業費に含む。

(3) 中央館・地域館の配置見直しの検討 (図書館計画を踏まえた取組)

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①中央館・地域館の役割の検討	図書館の配置計画の検討(新中央図書館構想含む)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	図書館 <社会教育課>
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・中央館と地域館それぞれに求められる機能・規模の検討、資料の宅配など利用形態の分析等				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

4. 公民館

【施設の基本的な管理方針】

社会教育施設としての機能・役割を検証するとともに、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや、それぞれの施設の機能・役割を踏まえ、本市における公民館のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇公民館のあり方の検討結果を踏まえた対応※ ◇合築複合化の方針を踏まえた対応	◇利便性向上と運営体制の見直しの検討結果を踏まえた対応※ ◇芝久保公民館の有効活用の検討

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公民館のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①田無公民館の機能拡充の検討	耐震改修工事とあわせた機能拡充の検討	検討結果を踏まえた耐震改修工事の実施	機能拡充の対応	公民館 <社会教育課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・耐震改修工事とあわせた機能拡充の検討（ロビーにおける学習スペースの確保）				

（1）－①田無公民館の機能拡充の検討の令和2年度の事業費は、

【P.10】3.図書館（1）－①中央図書館の耐震対応の事業費に含む。

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
②類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	相互利用の検討と方針決定	方針に基づく対応	方針に基づく対応	公民館 <文化振興課> <児童青少年課> <高齢者支援課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・市民交流施設・児童館・高齢者福祉施設の関係者会議にて利用実態の把握及び相互利用に向けた課題を把握				

(2) 田無公民館の耐震対応

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①田無公民館の耐震対応	耐震改修工事実施設計 休館期間の対応準備	耐震改修工事、 開館に向けた準備 休館期間の対応	開館	公民館 <社会教育課> <図書館>
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修工事基本設計 ・休館期間の対応の検討(代替施設の案内、主催事業の実施等) ・市民説明会の実施(休館期間の対応、機能拡充等について説明) 				

(2) - ①田無公民館の耐震対応「令和2年度 耐震改修工事実施設計」の事業費は、
【P.10】3.図書館(1) - ①中央図書館の耐震対応の事業費に含む。

(3) 利便性の向上と管理・運営体制の見直し

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①運営体制の見直しの検討	地域ニーズに基づく各館の役割・機能の検討 予約時間区分の見直し(優先度の高い施設より実施)、実施の効果検証	検討結果に基づく対応※ 検証結果を踏まえた対応※	検討結果に基づく対応※ 検証結果を踏まえた対応※	公民館 <社会教育課>
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・各館における周辺環境や利用者層の把握による地域ニーズの整理 				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②芝久保公民館の有効活用の検討	芝久保公民館の特徴を踏まえた事業の実施(多世代交流)	事業実施の評価・課題の把握 田無公民館休館中の代替施設としての活用	評価結果等を踏まえた対応	公民館 <社会教育課>
事業費(百万円)	0	—	—	0
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間自習室として開放している第一学習室における利用人数を把握するとともに、利用促進に向けた取組として、HPでの周知、館内掲示、ロビー利用者への声かけを実施 				

5. 文化施設

【施設の基本的な管理方針】

各施設の機能・特性や役割分担の検証を踏まえ、将来的には保谷こもれびホールの耐用年数を見据えながら、20万都市にふさわしいホール機能や広域的連携など、本市における文化施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇ホール機能の検討	◇コール田無の管理・運営体制の見直し※
◇合築複合化の方針を踏まえた対応	◇計画的な施設改修・設備更新の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西東京市民会館の耐震対応

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①市民会館の跡地活用	旧市民会館解体工事 市民会館跡地活用の事業内容の決定（事業者選定）	市民会館跡地活用の事業実施（施設整備開始）	市民会館跡地活用の事業実施（施設運用開始）	文化振興課
事業費（百万円）	396	***	***	396
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・旧市民会館解体工事実施設計 ・市民会館跡地活用基本方針を決定 				

（2）計画的な施設改修・設備更新

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①計画的な施設改修等の実施（保谷こもれびホール）	施設改修工事（自動火災報知設備更新） 個別施設計画の策定	施設改修工事（メインホール舞台制御機構更新） 個別施設計画に基づく対応※	施設改修工事（防火シャッターワイヤー交換等） 個別施設計画に基づく対応※	文化振興課
事業費（百万円）	20	67	49	136
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修工事（エレベーター部品交換・防水保護板撤去・メインホール搬入扉改修等） 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

6. 市民交流施設

【施設の基本的な管理方針】

部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、他の施設との複合化も含めた適正配置や受益者負担などの観点から、本市における市民交流施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◆施設名称・運営形態等の見直し

◇低利用・老朽化等の課題のある施設の見直し

（◆は短期目標に定められていたが継続実施）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市民交流施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	相互利用の検討と方針決定	方針に基づく対応※	方針に基づく対応※	文化振興課 <公民館> <児童青少年課> <高齢者支援課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・公民館・児童館・高齢者福祉施設の関係者会議にて利用実態の把握及び相互利用に向けた課題を把握				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
②施設の適正配置の検討	圏域設定の再構築とあわせた施設の適正配置の検討 個別施設計画の策定（施設老朽化への対応）	検討結果に基づく対応※ 個別施設計画に基づく対応※	検討結果に基づく対応※ 個別施設計画に基づく対応※	文化振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・圏域設定の再構築とあわせた施設の適正配置の検討は、類似機能を持つ施設とあわせた一体的な有効活用の検討結果を踏まえ、改めて検討 ・低利用・老朽化施設等の課題のある施設への対応の検討（公共施設予約管理システム導入による利便性の向上、緊急性を踏まえた修繕等の実施）				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 施設名称、管理・運営形態及び予約対応の整理・見直し

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①施設名称・運営形態等の見直し	公共施設予約管理システムの導入 (一般型交流施設)	公共施設予約管理システムの導入後の検証	検証結果を踏まえた対応※	文化振興課
	一般型交流施設における管理・運営形態の見直し	一般型交流施設における管理・運営形態の見直し後の検証	地域型交流施設における管理・運営形態の見直し	
	施設名称の見直しの検討(条例改正)	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	
事業費(百万円)	7	1	1	9
令和元年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約管理システムの導入に向けた検討 ・施設名称の見直しの検討(一般型・地域型交流施設に混在する地区会館の整理) ・管理・運営形態の見直しに向けた検討(電子錠の導入による管理協力員制度の見直し) 				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

7. 小学校・中学校

【施設の基本的な管理方針】

○少子化の進展により、児童・生徒数の減少が見込まれることから、児童・生徒数推計に基づく学校施設の適正規模・適正配置を検討していきます。また、児童・生徒数の減少に伴い生じた余裕教室等について、他の施設との複合化を検討します。

○校舎等の老朽化対応については、中長期的な計画に基づいて取組を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	◇学校施設の有効活用の検討 ◇計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）児童・生徒数推計を踏まえた学校施設の適正規模・適正配置の検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①学校施設の適正規模・適正配置の検討（近接校の解消の検討を含む）	学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針の決定 学校施設長寿命化計画（個別施設計画）の策定	基本方針に基づく対応※ 計画に基づく対応※	基本方針に基づく対応※ 計画に基づく対応※	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費（百万円）	6	—	—	6
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針の見直し ・児童・生徒数推計の実施 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）学校施設の有効活用の検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①学校施設の有効活用の検討	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施	児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒数推計及び学校施設環境を踏まえた検討・実施 				

(3) 中長期的な建替え・大規模改造等の実施

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①中原小学校の建替え	校舎等建設工事(開校)			教育企画課
事業費(百万円)	3,745			3,745
令和元年度の取組実績				
・解体工事、校舎等建設工事				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②ひばりが丘中学校の建替え	解体工事実施設計 学校施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に合わせた跡地活用の検討	中原小学校仮校舎移転後の改修工事 解体工事	解体工事	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費(百万円)	19	164	125	308
令和元年度の取組実績				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
③田無第三中学校の建替え	学校施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定	計画に基づく対応※	計画に基づく対応※	教育企画課 公共施設マネジメント課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・耐力度調査結果を踏まえ、現地建替えの可能性の調査				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
④計画的な建替え・長寿命化・大規模改造等の実施	田無小学校校舎(Ⅱ期)大規模改造工事 田無第四中学校教室改修工事 中学校体育館空調設置実施設計(ひばりが丘中学校・田無第三中学校を除く) 学校施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定	中学校体育館空調設置工事(ひばりが丘中学校・田無第三中学校を除く) 計画に基づく対応※	計画に基づく対応※	教育企画課 655
	事業費(百万円)	258	397	
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・上向台小学校校舎(Ⅲ期)大規模改造工事 ・田無小学校校舎(Ⅰ期)大規模改造工事 ・田無第四中学校教室改修工事実施設計 ・体育館空調設備設置調査 				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

8. 児童館

【施設の基本的な管理方針】

施設の設置状況や児童・生徒数等の推計を踏まえ、再編整理や民間事業者への管理運営委託の推進を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇児童館の再編整理※	◇委託化方針に基づく委託化の順次拡大※
◇南部地域における児童館の再編整理	◇児童館の耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設配置数の適正化（児童館等再編成方針を踏まえた取組）

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①児童館の再編整理 （南部地域における児童館の再編整理の検討を含む）	再編成方針を踏まえた実行計画の策定	実行計画に基づく対応※	実行計画に基づく対応※	児童青少年課
	巡回指導・モニタリングの実施及び実施結果のフィードバック	巡回指導・モニタリングの実施及び実施結果のフィードバック	巡回指導・モニタリングの実施及び実施結果のフィードバック	
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度策定の「児童館等再編成方針」で課題となっていた運営方法について検討し、同方針を改定 基幹型児童館機能の運用開始に向けた関係機関及び地域との連携等を図るための課題整理 基幹型児童館機能による巡回指導・モニタリングをすべての児童館を対象に実施し、その結果を各館にフィードバック 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）運営の効率化とサービス拡充に向けた検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①委託化方針の決定	再編成方針を踏まえた実行計画の策定	実行計画に基づく対応※	実行計画に基づく対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	***	***	***
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度策定の「児童館等再編成方針」で課題となっていた運営方法について検討し、同方針を改定 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	相互利用（一般開放の試行実施）の検討と方針決定	方針に基づく対応※	方針に基づく対応※	児童青少年課 <公民館> <文化振興課> <高齢者支援課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・公民館・市民交流施設・高齢者福祉施設の関係者会議にて利用実態の把握及び相互利用に向けた課題を把握				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

9. 学童クラブ

【施設の基本的な管理方針】

小学校の余裕教室等の活用や他の施設の転用などを図ることにより、需要増に対応します。
また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	◇委託化方針に基づく委託化の順次拡大※
◇施設の適正規模・適正配置の検討	◇学童クラブの耐震対応

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①各地域の需要動向等を踏まえた需要増への対応	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整 中原小学校開校に伴う中原学童クラブの移転 芝久保第二学童クラブ開設	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整	小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整	児童青少年課 <教育企画課>
事業費（百万円）	2	—	—	2
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎等を活用した新設、拡充について教育委員会と検討・調整 ・中原学童クラブ開設（中原小学校内） ・芝久保第二学童クラブ開設準備（芝久保小学校内） 				

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
②施設の適正規模・適正配置の検討	再編成方針を踏まえた実行計画の策定	実行計画に基づく対応※	実行計画に基づく対応※	児童青少年課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度策定の「児童館等再編成方針」で課題となっていた運営方法について検討し、同方針を改定 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 運営の効率化とサービスの拡充に向けた検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①委託化方針の決定	再編成方針を踏まえた 実行計画の策定	実行計画に基づく対応 ※	実行計画に基づく対応 ※	児童青少年課
事業費(百万円)	—	***	***	***
令和元年度の実績				
・平成30年度策定の「児童館等再編成方針」で課題となっていた運営方法について検討し、同方針を改定				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

10. 保育園

【施設の基本的な管理方針】

民間活力の活用により、需要増に対応します。

また、将来的には児童数の減少が見込まれることから、地域の需要動向を適切に把握し、施設の適正規模・適正配置を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◆委託化等に係る計画の策定	◇施設の適正規模・適正配置の検討
◇保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	◇委託化等に係る計画を踏まえた対応※

（◆は短期目標に定められていたが継続実施）

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）需要増への対応

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①保育需要の動向等を踏まえた需要増への対応	認可保育所 開設（2園） 準備（2園） 認証保育所の認可化移行（分園化1園）	認可保育所 開設（2園） 地域型保育事業所 準備（2園）	需要の動向等を踏まえた対応 地域型保育事業所 開設（2園）	保育課
事業費（百万円）	440	33	***	473
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所開設（2園）、開設準備（2園） ・認証保育所の認可化移行（分園化）の準備（1園） 				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②その他の保育サービスの拡充	1歳児1年保育の利用状況等の効果検証を踏まえた対応	1歳児1年保育の利用状況等の効果検証を踏まえた対応	1歳児1年保育の利用状況等の効果検証を踏まえた対応	保育課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・小規模保育事業所開設(2園、そのうち認証保育所からの変更1園、幼稚園類似施設からの変更1園) ・1歳児1年保育の継続実施(3園) 				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
③施設の適正規模・適正配置の検討	国の乳幼児数推計等や入所申込状況を踏まえた検討・対応	国の乳幼児数推計等や入所申込状況を踏まえた検討・対応	国の乳幼児数推計等や入所申込状況を踏まえた検討・対応	保育課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・国の乳幼児数推計等や入所申込状況を踏まえた検討・対応				

(2) 委託化等の計画に関する取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①公設民営保育園の民設民営化計画に関する取組	民間移譲実施に向けた準備・事業者決定	民間移譲実施	民間移譲実施に向けた準備・事業者決定	保育課
事業費(百万円)	6	—	—	6
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園民間委託化等検討委員会での検討を踏まえた「公設民営保育園の民設民営化計画」を策定 ・「公設民営保育園の民設民営化計画(案)」の保護者説明 ・民設民営化1園目の事業者、保護者への説明を実施 				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②(仮称)公設公営保育園の民設民営化計画に関する取組	計画の策定に向けた検討	計画の策定に向けた検討	検討結果を踏まえた対応※	保育課
事業費(百万円)	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・公設公営保育園の果たす役割検討委員会での検討				

(※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断)

11. 保健福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

○田無総合福祉センターは、利用者の利便性向上を図るため、施設全体の有効活用を検討します。
 ○中町分庁舎は、他の施設への機能移転とあわせて、廃止も含めて見直します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）
◇中町分庁舎の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①田無総合福祉センターの有効活用	田無高齢者在宅サービスセンター跡地の有効活用の検討 施設の運営体制の検討	検討結果を踏まえた対応※ 施設の運営体制の方針に基づく対応※	検討結果を踏まえた対応※ 施設の運営体制の方針に基づく対応※	高齢者支援課 <地域共生課> <障害福祉課> <健康課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・田無高齢者在宅サービスセンター跡地の有効活用の方向性について関係各課等と調整・検討 ・施設の運営体制の方針の検討 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）中町分庁舎の見直し

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①中町分庁舎の見直し	利用状況等を踏まえた見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	健康課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者福祉施設や障害者福祉施設のあり方とあわせて検討 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

12. 高齢者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

- 福祉会館・老人福祉センター・老人憩いの家については、部屋を貸し出す点で類似する機能を有する他の施設との配置バランスや施設の機能・役割、受益者負担などの観点から、施設のあり方を検討します。
- 高齢者センターと在宅サービスセンターについては、市が設置する必要性も含めて、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）
◇高齢者福祉施設のあり方を踏まえた対応*

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）高齢者福祉施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用の検討	相互利用（地域利用の拡大）の検討と方針決定	方針に基づく対応	方針に基づく対応	高齢者支援課 <公民館> <文化振興課> <児童青少年課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・公民館・市民交流施設・児童館の関係者会議にて利用実態の把握及び相互利用に向けた課題を把握				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
②施設の管理運営形態等の見直し（福祉会館等）	管理運営形態等の見直しの検討	検討結果を踏まえた対応*	検討結果を踏まえた対応*	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・福祉会館について、（1）①類似機能を持つ施設との一体的な有効活用とあわせた検討				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
③高齢者センター・在宅サービスセンターの運営形態の見直し	谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の見直しの検討	谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の見直しの検討	谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の見直しの検討	高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・谷戸高齢者在宅サービスセンターの運営形態等の見直しの検討				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
④民間活力を活用した需要増への対応	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備（施設整備）	泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備（施設整備・事業開始）		高齢者支援課
事業費（百万円）	—	—		—
令和元年度の取組実績				
・泉小学校跡地における民間事業者による高齢者福祉施設の整備（定期借地契約等の実施）				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）富士町福祉会館の移転

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①保谷障害者福祉センターとの複合化の検討	耐用年数を見据えた老朽化対応（浴室漏水改修工事等）			高齢者支援課
事業費（百万円）	11			11
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討の結果、各施設については耐用年数を見据えて利用する方向性を決定 ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者福祉施設のあり方の検討は継続実施 				

13. 障害者福祉施設

【施設の基本的な管理方針】

障害者数の増加に適切に対応するため民間活力の活用によるサービスの拡充を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇民間活力を活用した需要増への対応	◇保谷障害者福祉センターと富士町福祉会館の合築整備の検討・実施

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）障害者数の増加に対する対応策の検討

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管/事業費計
①民間活力を活用した需要増への対応	泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備（施設整備・事業開始） 都有地等の活用に関する検討	都有地等の活用に関する検討	都有地等の活用に関する検討	障害福祉課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・泉小学校跡地における民間事業者による障害者福祉施設の整備（施設整備開始） ・都有地等の活用に関する検討 				

（2）保谷障害者福祉センターの移転

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管/事業費計
①富士町福祉会館との複合化の検討	耐用年数を見据えた老朽化対応（空調、ボイラー、給水ポンプ、配管の取替工事）			障害福祉課
事業費（百万円）	55			55
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・検討の結果、各施設については耐用年数を見据えて利用する方向性を決定 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた障害者福祉施設のあり方の検討は継続実施 				

14. 消費者センター

【施設の基本的な管理方針】

消費者センター分館については、消費者活動施設の機能・役割や利用実態を検証した上で、周辺施設との複合化も含め、今後のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇消費者センター分館のあり方を踏まえた対応※ ◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）消費者センター分館のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①施設の有効活用等に向けた取組	施設の有効活用等の検討 消費者団体等との施設利用に関する協議・調整	検討結果を踏まえた対応※ 協議・調整結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※ 協議・調整結果を踏まえた対応※	協働コミュニティ課 <文化振興課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の強化による利用促進 ・施設の有効活用及び歳入増加に向けた取組の検討（施設壁面の広告掲示等） ・消費者団体等との施設利用に関する協議・調整 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

15. 市営住宅等

【施設の基本的な管理方針】

○市営住宅は、施設の老朽化対応として、今後の高齢化の進展を考慮しつつ集約化を進めます。
○高齢者アパートは、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットへの制度移行を進めます。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇市営住宅の再編整備方針を踏まえた対応	◇高齢者アパートの住宅セーフティネットへの制度移行

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市営住宅の再編整備

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①市営住宅の再編整備	市営住宅の老朽化に伴う移転対応・家賃等の助成（東伏見・泉町） 解体工事	市営住宅の老朽化に伴う移転対応・家賃等の助成（東伏見・泉町） 解体工事	移転に伴う家賃等助成 解体工事 集約建替えの検討	住宅課
事業費（百万円）	35	48	25	108
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断の実施 ・移転に向けた交渉 ・移転者への家賃等助成 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）民間賃貸住宅の活用によるセーフティネットの構築

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①高齢者アパートの見直し	移転に伴う家賃等助成	移転に伴う家賃等助成	松和マンション返還に向けての所有者との調整 移転に伴う家賃等助成	住宅課 <高齢者支援課>
事業費（百万円）	2	2	1	5
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿荘返還に伴う移転者への家賃助成 				

16. 消防・防災関連施設

【施設の基本的な管理方針】

老朽化に課題のある消防倉庫は、周辺の地域における備蓄庫等の状況や併設されている市民集会所とあわせて、計画的な対応策を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇暫定利用中の消防倉庫の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

(1) 消防倉庫（暫定利用中の旧詰所施設）の見直し

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
① 暫定利用中の消防倉庫の見直し	売却・有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	危機管理課 <文化振興課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域における備蓄倉庫等の状況を勘案し、売却・有効活用を検討（住吉町六丁目倉庫は3・4・11号線事業用地として売却予定） ・併設されている市民集会所とあわせて対応策を検討（ひばりが丘二丁目倉庫、保谷町五丁目倉庫、東町二丁目倉庫） 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

17. 環境施設

【施設の基本的な管理方針】

環境学習活動の拠点としての機能をさらに充実させるとともに、他の施設との複合化も含めた施設の有効活用、管理運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇エコプラザ西東京の有効活用等の検討結果を 踏まえた対応※
◇計画的な維持管理の実施

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）エコプラザ西東京の有効活用等の検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①エコプラザ西東京の有効活用等の検討	一般利用の利用状況の検証と利用率向上に係る取組の検討	検証・検討結果を踏まえた対応※	検証・検討結果を踏まえた対応※	環境保全課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・多目的スペース、講座室の一般利用の実施（本格実施）				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

18. 住吉会館

【施設の基本的な管理方針】

- 他の施設との複合化とともに、利用率の低い貸出施設について、利用時間や利用対象者を見直すなど、有効活用を検討します。
- こどもの発達センターひいらぎについては、より効果的な支援体制となるよう、分室ひよっことの一体的な運営体制の見直しを検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇施設の有効活用の検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）施設の有効活用の検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①施設の有効活用の検討	子どもの居場所としての有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	子ども家庭支援センター <高齢者支援課> <健康課> <協働コミュニティ課> <子育て支援課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・建物内の空きスペースの有効活用（読書・学習コーナーの設置等） ・ルピナスまつり参加団体・参加者の拡充 ・地域社会の利用に供する施設の円滑な活用とPR（1・2階活動室の統合） ・子ども相談室の整備・開設 ・子ども相談室を含めた館内の各センターにおける連携を検討 ・利用者ニーズ把握の場を設置 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

19. スポーツ施設

【施設の基本的な管理方針】

学校施設の開放、企業・民間スポーツ施設や大学施設の利用促進・連携の検討等を踏まえ、広域的連携を含め、適正規模・適正配置の観点から、本市におけるスポーツ施設のあり方を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇スポーツ施設の適正規模・適正配置の検討	◇計画的な施設改修・設備更新

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）スポーツ施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①新たなスポーツ施設（スポーツフィールド）整備の検討	新たなスポーツ施設整備の検討（大きな公園での整備の検討）	検討結果を踏まえた方針決定※	方針に基づく対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・新たなスポーツ施設整備の検討（都立公園、大きな公園、保谷庁舎敷地での整備の検討）				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
②東町テニスコートの代替施設整備の検討	東町テニスコートの代替施設整備の検討	検討結果を踏まえた方針決定※	方針に基づく対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・東町テニスコートの代替施設整備の検討				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 計画的な施設改修・設備更新

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
① 計画的な施設改修・設備更新	スポーツセンター（ろ過ポンプ改修工事、自家用工作物改修工事等） 個別施設計画の策定	スポーツセンター（真空ヒーター改修工事） 総合体育館（空調設備改修工事） 個別施設計画に基づく対応※	スポーツセンター（自動火災報知設備改修工事） 個別施設計画に基づく対応※	スポーツ振興課
事業費（百万円）	11	32	23	66
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツセンター（排煙装置改修工事、プールろ過装置・水質監視装置改修工事） ・ 武道場（ブロック塀等安全対策改修工事） 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

20. その他の社会教育施設

【施設の基本的な管理方針】

- 西原総合教育施設については、将来的な土地利用の見直しの可能性も含めて、今後の施設利用のあり方を検討します。
- 文化財の保存活用や学習活動の拠点としての地域博物館の設置について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇西原総合教育施設の施設・運営のあり方の検討	◇地域博物館の設置の検討・実施結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）西原総合教育施設のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①施設の有効活用等に向けた取組	施設利用関係部署・地域関係者との協議調整	調整結果を踏まえた対応※	調整結果を踏まえた対応※	教育企画課 公共施設マネジメント課 <社会教育課> <スポーツ振興課> <都市計画課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 施設利用関係部署・地域関係者との協議調整 文化財復元作業スペースの整備 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）地域博物館の設置の検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①地域博物館の設置の検討	下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組 ガイダンス施設の設置検討	下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組 ガイダンス施設の設置検討	下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組 ガイダンス施設の設置検討	社会教育課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 下野谷遺跡保存活用計画を踏まえた取組（施設整備の候補地について検討） ガイダンス施設の設置検討 				

21. 代替店舗

【施設の基本的な管理方針】

再開発事業協力者の生活再建の場としての設置当初の目的を踏まえ、今後の方向性について検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◆代替店舗のあり方の検討	◇計画的な維持管理の実施
◇インギビルの有効活用の検討結果を踏まえた対応※	

（◆は短期目標に定められていたが継続実施）

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）代替店舗のあり方を踏まえた取組

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①インギビル・スカイビル・アングルビルの活用検討	役割の完了に向けた検討結果等を踏まえた代替店舗のあり方の作成	あり方を踏まえた対応※	あり方を踏まえた対応※	総務課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 再開発事業者の入居率を踏まえ、代替店舗としての役割の完了に向けた入居者への対応等を検討 店舗の空き状況、入居者の業種や周辺環境等を踏まえ、施設の有効活用の方向性を検討 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

22. 駐車施設

【施設の基本的な管理方針】

自転車駐車場と自転車等保管所については、利用・保管台数の動向等を踏まえ、集約化を検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）

◇自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討結果を踏まえた対応※

（※印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断）

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①自転車駐車場と自転車等保管所の集約化の検討	自転車駐車場管理運営方針の検討・決定及び方針に基づく対応	譲渡後の運用開始・検証	譲渡後の運用開始・検証	交通課
	需給バランスを踏まえた自転車駐車場の適正配置の検討 自転車等保管所の集約化の検討	需給バランスを踏まえた自転車駐車場の適正配置の検討 自転車等保管所の集約化の検討及び検討結果を踏まえた方針決定	検討結果を踏まえた対応※ 方針に基づく対応※	
事業費（百万円）	—	***	***	***
令和元年度の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場の譲渡に伴う活用方針の検討 ・南町自転車等保管所用地の借用用途の一部変更に伴う調整（公用車駐車場の整備） ・ひばりが丘北自転車等保管所の集約化後の検証（南町自転車等保管所への集約化） 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

23. 公園・緑地

【施設の基本的な管理方針】

公園に必要とされる機能や役割、公園・緑地のあり方を検討したうえで、公園の適正規模・適正配置の観点から、公園配置計画を策定します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇公園配置計画に基づく公園整備	◇財源確保に向けた検討
◇効果的・効率的な維持管理	

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）公園配置計画に基づく公園整備

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
①泉小わくわく公園整備	公園施設開園			みどり公園課
事業費（百万円）	1			1
令和元年度の取組実績				
・公園施設整備工事				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管／事業費計
②下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用の検討	保全活用に向けた検討・取組（調査・実証実験及び保全活用計画策定の着手）	保全活用計画の策定	計画に基づく取組	みどり公園課
事業費（百万円）	3	3	—	6
令和元年度の取組実績				
・保全活用に向けた検討・取組（調査・実証実験）				

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
③公園・緑地整備の検討	文理台公園の施設整備に関する検討（官民連携手法を含む） 都立東伏見公園の機能充実に向けた対応（東京都要請）	検討結果を踏まえた対応※ 都立東伏見公園の機能充実に向けた対応（東京都要請）	検討結果を踏まえた対応※ 都立東伏見公園の機能充実に向けた対応（東京都要請）	みどり公園課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・文理台公園の施設整備に関する検討（官民連携手法を含む） ・都立東伏見公園の機能充実に向けた対応（東京都への要請） 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（2）効果的・効率的な維持管理

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①効果的・効率的な維持管理	指定管理者制度の検証・検討結果を踏まえた第二期指定管理者制度の募集・選定 民間活用・市民協働による管理運営の検討 個別施設計画の策定	第二期指定管理者制度による運営 検討結果を踏まえた対応※ 個別施設計画に基づく対応※	第二期指定管理者制度による運営 検討結果を踏まえた対応※ 個別施設計画に基づく対応※	みどり公園課
事業費（百万円）	—	***	***	***
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の効果検証と指定管理区域の拡大の検討 ・民間活用・市民協働による管理運営の調査・研究 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

（3）公園整備等に係る財源の確保に向けた検討

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①財源確保に向けた検討	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て	みどり公園課
事業費（百万円）	0	***	***	0
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・緑化事業の推進に係るみどり基金の積立て 				

24. 道路

【施設の基本的な管理方針】

限られた財源の中で、計画的な補修を推進します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和 15 年度）	
◇市道の計画的補修	◇資材置場の配置の見直し

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）市道の計画的な補修

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①市道の計画的な補修	市道新設改良・拡幅等	市道新設改良・拡幅等	市道新設改良・拡幅等	道路建設課 道路管理課
	橋りょう維持補修工事等 泉小学校跡地周辺道路拡幅（工事）	橋りょう維持補修工事等	橋りょう維持補修工事等	
事業費（百万円）	661	367	436	1,464
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・市道新設改良・拡幅等（市道 118 号線道路拡幅改良工事） ・くぬぎ橋補修工事 ・泉小学校跡地周辺道路拡幅整備（実施設計） 				

（2）資材置場の配置の見直し

取組項目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	所管／事業費計
①資材置場の配置の見直し	配置見直しの検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	道路管理課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・配置見直しの検討（代替地の検討） 				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

25. 下水道施設

【施設の基本的な管理方針】

ポンプ設備機器の撤去後に生じるポンプ場内の余剰スペースについては、周辺地域にある施設の移転など、有効活用に向けて検討します。

【基本計画における取組スケジュール】

中長期（～令和15年度）	
◇東町・下保谷ポンプ場の有効活用	◇下水道長寿命化計画の策定
◇ストックマネジメントの導入による管きよの計画的・効率的な維持管理の実施	

【実行計画期間中における取組の実行スケジュール及び事業費】

（1）ポンプ場施設の有効活用

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①東町ポンプ場の有効活用	建物・敷地部分の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課 <みどり公園課>
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・建物・敷地部分の有効活用の検討（公園施設整備とあわせた検討）				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
②下保谷ポンプ場の有効活用	建物・敷地部分の有効活用の検討	検討結果を踏まえた対応※	検討結果を踏まえた対応※	下水道課
事業費（百万円）	—	—	—	—
令和元年度の取組実績				
・建物・敷地部分の有効活用の検討				

（※印のあるものは検討の結果により実施の是非を含めて判断）

(2) 施設の計画的管理

取組項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	所管/事業費計
①ストックマネジメントの導入による管 きょの計画的・効率的な維持管理の実施	公共下水道ストックマ ネジメント計画（実施 方針）に基づく管路・ 人孔の点検	公共下水道ストックマ ネジメント計画改定	公共下水道ストックマ ネジメント計画（実施 方針）に基づく管路・ 人孔の点検	下水道課
事業費（百万円）	45	51	44	140
令和元年度の取組実績				
・公共下水道ストックマネジメント計画（実施方針）に基づく管路・人孔の点検				

公共施設等マネジメント実行計画

<令和 2 ～ 4 年度>

発行 令和 2 年 3 月

編集発行 西東京市企画部公共施設マネジメント課

〒188-8666 西東京市南町五丁目 6 番 13 号

電話：042-420-2800（直通）

メールアドレス：manage@city.nishitokyo.lg.jp

